

2 水道水源開発施設整備事業の概要

都道府県名				区分	事業者名	負担率	負担額					
水系名				公共費		%	千円					
河川名				都市用水	上水							
ダム名												
ダムの事業主体名												
位置	左岸			工水								
	右岸											
基本計画（協定）		年月日（最終変更年月日）		発電事業費								
概算額		億円		下流増負担金								
工期		年度～年度		合計								
ダムの概要	流域面積	湛水面積	貯水量 (千m³)									
	km2	km2	総量	有効量	サーチャージ	治水	不特定	特定かんがい	発電	上水道	工業用水	堆砂量
概要	型式	高さ	長さ	体積	越流頂	非越流頂	越流設備	放流設備	湛水予定年月			
		m	m	m³	(E. L. M.)	(E. L. M.)			一部 年月 全部 年月			
年度別事業計画	区分		全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降				
	総事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	交付対象事業費											
	交付基本額											
	交付率											
	交付額											
事業の概要												

(記載上の注意)

- 1 水源開発施設整備費と遠距離導水等施設整備費を同時に申請する場合にはそれぞれ別葉とすること。なお、遠距離導水等施設は、年度別事業計画以外の事項については記載を省略して差し支えない。
- 2 年度別事業計画欄は、今回申請に係る水源開発施設整備費についてのみ記載することとし、総事業費の項は共同費を、事業の概要の項は各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量等を簡潔に記載すること。

事業計画調書

[水道広域化施設整備費の場合]

(特定広域化施設・一般広域化施設の場合)

1 水道（水道用水供給）事業の概要

事業名		〇〇地域用水供給事業第2次拡張事業				事業区分		上水道・用水供給事業		
区分	有収水量	資本費	受水分資	経営費	用水単価	資本単価	交付率	旧 資本単価	給水開始年月	
	A	B	本費 C	D	(B+C+D)/A	(B+C)/A				
前年度値	千 ³ m	千円	千円	千円	円/ ³ m	円/ ³ m		円/ ³ m	一部 年 月	
今年度値									全部 年 月	
水道 (水道用水供給) 事業概要	事業名	事業認可 年 月 日	工 期	目標年次	計 画 給 水 人 口	計 画 1 人 1 日 最大給水量	計 画 1 日 最大給水量	事 業 費	主 な 事 業 内 容	
	創 設		~		人	ℓ	³ m	千円		
	第1次拡張									
今 回 の 事 業	区 分	全 体 事 業 費		左 の う ち 交 付 対 象 事 業 費	事 業 概 要			種類・名称	取 水 量	
									³ m/日	
	貯 水 施 設	千円		千円				水 源 種 別 内 訳		
	取 水 施 設									
	導 水 施 設									
	浄 水 施 設									
	送 水 施 設									
	配 水 施 設									
	用 地 補 償 費									
	調 査 費									
	事 務 費									
そ の 他										
合 計										

(記載上の注意)

- 1 交付要綱別表第1の交付基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧用水単価」を記載すること。
- 2 水源種別内訳欄の取水量は、今後の予定についても（ ）書きで記載すること。

事業計画調書

(広域化促進地域上水道施設の場合)

1 水道事業の概要

事業名		〇〇区域用水供給事業第2次拡張事業							
区分	有収水量 A	資本費 B	受水分資 本費 C	経営費 D	用水単価 (B+C+D)/A	資本単価 (B+C)/A	交付率	旧 資本単価	給水開始年月
前年度値	千 ³ m	千円	千円	千円	円/ ³ m	円/ ³ m		円/ ³ m	一部 年 月
今年度値									全部 年 月
水道事業概要	事業名	事業認可 年 月 日	工 期	目標年次	計 画 給 水 人 口	計 画 1 人 1 日 最大給水量	計 画 1 日 最大給水量	事 業 費	主 な 事 業 内 容
	創 設		~		人	ℓ	m ³	千円	
	第1次拡張								
事業	区 分	全体事業費		左 の う ち 交付対象事業費		事 業 概 要			
	今	貯 水 施 設	千円	千円					
	回	取 水 施 設							
		導 水 施 設							
		浄 水 施 設							
		送 水 施 設							
		配 水 施 設							
		用 地 補 償 費							
		調 査 費							
	業	事 務 費							
		そ の 他							
合 計									

(記載上の注意)

交付要綱別表第1の交付基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧資本単価」を記載すること。

事業計画調書

(水道広域化促進事業費の場合)

1 補助事業者名

2 水道（水道用水供給）事業の概要

(1) 水道事業体名

※統合前は複数事業者、統合後は一事業者を記載

(2) 事業認可年月日 年 月 日

又は、統合合意年月日 年 月 日 統合予定年月日 年 月 日

(3) 事業年度 年度～ 年度

3 水道広域化促進事業の概要

統合計画区域

統合前の事業者

※記入例

【用水供給】 ○○用水供給事業団（一日最大給水量 $m^3/日$ ）

【上水道】 ●●市水道事業（給水人口 人、資本単価 円）

▲▲町水道事業（給水人口 人、資本単価 円）

統合後の事業者

※記入例

【上水道】 ◇◇水道企業団（計画給水人口 人、計画一日最大給水量 $m^3/日$ ）

4 事業計画（交付対象事業）

(単位：千円)

	経年施設更新事業		統合関連事業	
	交付対象 事業費	施設整備の概要	交付対象 事業費	施設整備の概要
平成 年度				
合計				

※交付対象事業費欄には、上段（ ）書きに実績値、下段に計画値を記入。

5 事業内容

年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	初年度 ～前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
		総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 1 水道事業にあつては計画給水人口、実績給水人口を、水道用水供給事業にあつては計画1日最大給水量、実績1日最大給水量を記載すること。
実績値については、給水人口にあつては前年度末時点、一日最大給水量は前年度の数値を使用すること。
- 2 事業計画（交付対象事業）については事業評価を行った内容を記述すること。
- 3 統合関連事業費（交付対象事業費）の総額は、経年施設更新事業費（交付対象事業費）の総額を上限とする（年度間調整は可）。
- 4 年度別事業計画欄の事業の概要の項は、今回申請に係る水道広域化促進事業費についてのみ記載することとし、当該年度の事業の内容及び事業量を施設区分毎に、各工種を具体的に記載すること。
- 5 別紙（2）以下について、経年施設更新事業と統合関連事業はそれぞれ別葉で提出すること。
- 6 別添2に定める添付書類を提出すること。

事業計画調書

[高度浄水施設整備費の場合]

1 水道（水道用水供給）事業の概要

事業名	〇〇市上水道事業創設			事業区分	上水道・用水供給事業		浄水場名	
区分	有収水量 A	資本費 B	受水分資 本費C	経営費 D	用水単価 (B+C+D)/A	資本単価 (B+C)/A	交付率	給水開始 年 月
前年度値	千 ^m	千円	千円	千円	円/ ^m	円/ ^m		一部 年 月
今年度値								全部 年 月

2 高度浄水施設等の概要

(1) 高度浄水施設の概要

① 高度浄水施設の概要（生物、オゾン、活性炭（粉末活性炭を除く。）処理の場合）

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大 給水量	1日最大 給水量	認可年月日	水源 種別 内訳	種別・名称	取水量	
	施設能力	人	ℓ	m ³	年 月 日			m ³ /日	
	実績								
	既設高度浄水				有・無 年 月 日				
	今回整備高度浄水				年 月 日				
	工事	年度～ 年度（ 年間整備計画）							
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降		
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	基準事業費								
	交付率								
	交付額								
	事業の概要								

② 高度浄水施設の概要 (①の処理以外の場合)

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大給水量	1日最大給水量	認可年月日	水源種別内訳	種別・名称	取水量
	施設能力	人	ℓ	m ³	年月日			m ³ /日
	実績							
	既設高度浄水				有・無 年月日			
	今回整備高度浄水				年月日			
	工事	年度～ 年度 (年間整備計画)						
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降	
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	交付対象事業費							
	交付基本額							
	交付率							
	交付額							
	事業の概要							

(記載上の注意)

- 1 浄水場名欄は、今回申請に係る高度浄水施設の設置浄水場名を記入すること。
- 2 実績欄は、前年度末現在の数値を記入すること。
- 3 年度別事業計画欄は、今回申請に係る高度浄水施設整備費についてのみ記入することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された(予定を含む。)事業の内容及び事業量等を簡潔に記入すること。

③ 原水調整池の概要

水系名			河川名				
位置							
概算額	百万円		工期	年度～ 年度			
原水調整池の概要	形状						
計画取水量	m ³ /日		有効容量	m ³			
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

形状は、今回申請に係る原水調整池の形状について、ダム、湖沼、コンクリート構造物等の別を記入すること。

④ 貯水池水質改善装置の概要

水	系	名		河	川	名		
ダ	ム	名		ダ	ム	の	事	
位	置							
概	算	額	百万円	工	期	年度～	年度	
ダ	ム	の	概	要	形式	高さ	m	
湛	水	面	積	km ²	総	貯	水	
					量		千km ²	
年 度 別 事 業 計 画	区	分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総	事	業	費	千円	千円	千円	千円
	交	付	対	象	事	業	費	
	交	付	基	本	額			
	交	付	率					
	交	付	額					
	事	業	の	概	要			

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る貯水池水質改善装置の設置費について記入することとし、事業の概要の項は導入する装置名、能力等の事業内容を簡潔に記入すること。

(2) 水道原水水質改善施設の概要

口	径	新設管の管種・延長	備	考
延	長	計	m	

年 度 別 事 業 計 画	区	分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総	事	業	費	千円	千円	千円	千円
	交	付	対	象	事	業	費	
	交	付	基	本	額			
	交	付	率					
	交	付	額					
	事	業	の	概	要			

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る水道原水水質改善施設についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された(予定を含む。)事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(3) 代替水源施設の概要

既存 水源	種 別						
	状 況						
代 替 水 源	種 別						
	名 称						
	事 業 者 名						
ろ過施設を整備した場合に要する総事業費		千円					
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全 体 事 業 費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

既存水源の状況欄には、代替水源施設の整備が必要な理由を定量的かつ具体的に示すこと。

事業計画調書

[水道水源自動監視施設等整備費の場合]

(水道水源自動監視施設の場合)

1. 設置者
2. 機器設置場所
3. 監視を実施する水源名
4. 参画水道事業者等
5. 設置費用の負担方法
6. 供用開始予定日
7. 業務内容及び職員の配置 (監視内容、監視体制、職員)
8. 運営方式及び運営費の負担方法
9. 事業計画

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	
					交付対象事業費	交付対象外事業費
				円	円	円
計						

(遠隔監視システム整備費の場合)

統合する水道事業名							
統合 (予 定) 年 月 日							
工 期		年度～ 年度 (年間整備計画)					
監 視 項 目							
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全 体 事 業 費	前 々 年 度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌 年 度 以 降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

事業の概要欄は、遠隔監視システムの概要及び導入する機器、設備等について簡潔に記載すること。

事業計画調書

[ライフライン機能強化等事業費の場合]
(緊急時給水拠点確保等事業費の場合)

1. 水道事業の概要

- (1) 事業認可年月日 年 月 日
- (2) 目標年次 年度
- (3) 計画給水人口 人
- (4) 計画1日最大給水量 m³/日
- (5) 実績給水人口 人
- (6) 実績1日最大給水量 m³/日
- (7) 資本単価 円/m³

2. 緊急時給水拠点確保等事業の内容

(1) 配水池、緊急時用連絡管、貯留施設の場合

既設配水池の概要				今回整備計画			
配水池名	容量	整備年月	配水池容量	箇所数	カ所		
	m ³		増加量	容量	m ³		
			整備後の計画1日最大給水量 に対する時間換算容量		時間分		
			関連施設 整備の概要	送水管	m		
				配水管	m		
				その他			
計							
計画一日最大給水量 に対する時間換算容量		時間分		工期			
年 度 別 事 業 計 画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
事業の概要							

(記載上の注意)

配水池・貯留槽は、形状・寸法・容量を記載すること。
その他の欄には緊急遮断弁等について記載すること。

(2) 緊急遮断弁の場合

緊急遮断弁及び設置箇所の概要							
設置施設名	容 量	施設の設置年月日	口 径	検地装置	駆動装置	可撓管の有無	
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(3) 大容量送水管の場合

口 径	既設管の管種・延長	復旧管の管種・延長	新設管の管種・延長	備 考			
延長計	m	m	m				
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(4) 重要給水施設配水管の場合

口 径	新設管の管種・延長	備 考
延長計	m	

年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る重要給水施設への配水管、導水管、送水管についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(5) 基幹水道構造物の耐震化事業の場合

基幹水道構造物の耐震化事業の概要							
施 設 名	施設の設置年月日	有 効 容 量	総事業費（補強）	総事業費(改築・更新)	備 考		
年 度 別 事 業 費	区 分	全体事業費	前 々 年 度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌 年 度 以 降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

1. 備考には、申請を行う事業の種別（補強又は改築・更新）を記入すること。
2. 改築・更新事業の場合、交付基本額の欄には、交付要綱別添3及び4により算出した基準事業費と当該事業に要する総事業費から寄附金その他の収入額（給水区域内住民の拠出又はこれに準ずる拠出による収入額を除く。）を控除した額を比較していずれか少ない方の額を記入すること

事業計画調書

[水道管路耐震化等推進事業費の場合]
(老朽管更新事業、管路近代化事業及び鉛管更新事業の場合)

- 1. 事業名
- 2. 給水人口 人
- 3. 資本単価 円/㎡
- 4. 管路総延長 m
- 5. うち鉛管延長 m
- 6. 旧管路の処分方法
- 7. 水道管路耐震化等推進事業費（基幹管路耐震化整備事業を除く）の概要

年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

- 1 1については老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管除く）、老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管）、管路近代化事業及び鉛管更新事業の別を記入し、それぞれ別葉とすること。
- 2 2、4及び5については、事業計画策定時の現在給水人口、管路総延長を記入すること。

事業計画調書

(基幹管路耐震化整備事業の場合)

- 1. 事業名
- 2. 給水人口 人
- 3. 資本単価 円/㎡

口径	既設管の管種・延長	復旧管の管種・延長	新設管の管種・延長	備考
延長計	m	m	m	

年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

事業計画調書

[沖縄水道水源開発等施設整備費の場合]
(水源施設の場合)

県名	沖縄県		ダム名		工業用水道事業者名		位置 左岸 右岸 建設の目的									
水系名		ダムの事業主体名		発電事業者名												
河川名		上水道事業者名		特定農業受益者名												
ダムの概要	流域面積	水位 △ E ・ L ・ M ▽	常時	最低水位 (E. C. M)	貯水量 (1,000m ³)										ダムの地点	
	km ²		夏季		総量	有効量	サーチャージ	治水	不特定	特定かんがい	発電	上水道	工業用水道	堆砂量	湛水予定	一部
	湛水面積		洪水時	利用水深 (m)												年月
	km ²				型式	高さ (m)	長さ (m)	体積 (m ³)	越流頂 (E. L. M)	非越流頂 (E. L. M)	越流設備	放流設備	補償	水没戸数 戸		
	年月	専用工事	専用工事													
	全部	年月	年度まで 出来高	年度以降												
	年度別総事業費	区分	負担率 (未定、内定、確定)	計	年度まで	年度	年度	前年度まで	今年度以降	年度	年度	年度以降				
		国土交通省公共費	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	都市用水	上水道事業費														
		工水事業費														
	発電事業費															
	農業用水事業費															
	下流増負担金															
	雑収入その他															

(注) 事業費は原則として共同費のみを記入し、各部門の専用事業費は含まない。

事業計画調書

(水道用水供給施設の場合)

県名	沖縄県	事業主体名				事業名			給水方式	用水供給		
許可年月日	許可番号	工期	目標年次	計画1日最大給水量	計画1日最大取水量	給水対象市町村名		総事業費				
年月日	第号	年月～年月	年	m ³ /日	m ³ /日			千円				
事業の概要						水源(計画1日最大取水量)	種別、名称	前回計画	今回計画	差引増分		
事業計画	区分	全体事業										施行方法 施行場所
		事業費	内訳					年次計画				
	本工事費 千円		負担金 千円	用地費等 千円	調査費 千円	事務費 千円	年度 年度 千円	年度 年度 千円	年度 年度 千円	年度 年度 千円	年度 以降 千円	
	貯水施設											
	取水施設											
	導水施設											
	浄水施設											
	送水施設											
	配水施設											
	用地費及び補償費											
調査費												
事務費												
合計												
財源	交付金	水源										
		用水供給										
	県費補助金											
	起債											
その他												
							工事着工年月日 及び竣工年月日	着工 竣工	平成 平成	年 年	月 月	日 日

事業計画調書

(浄水場排水処理施設の場合)

- 浄水場 (1) 浄水方法及び浄水施設 (2) 浄水能力
- 排水処理施設 (1) 排水処理方法及び処理施設 (2) 処理能力 (3) 施工方法 (4) 施工場所 (5) 工事着工年月日及び竣工年月日
- 水道事業認可年月日及び番号